

米雇用の伸びは鈍化見込み=米雇用統計

2026年6月1日(月)

5日に5月の米雇用統計が発表されます。前回4月分は非農業部門雇用者数(NFP)が市場予想の+6.5万人を上回る+11.5万人の高い伸びとなりました。失業率は4.3%で横ばい(正確には3月の4.26%から4.34%へ小幅な悪化)です。

NFPの内訳をみると、政府部門が-0.8万人で7か月連続でマイナス圏。民間部門は+12.3万人となりました。そのうち財部門が+1.0万人。製造業が-0.2万人と小幅ながら4か月ぶりにマイナス圏に沈んでいます。建設業は+0.9万人で2か月連続のプラス圏。AIデータセンターの建設ラッシュなどが雇用につながったとみられます。民間サービスは+11.3万人と好調。教育・医療サービスが+4.6万人と全体を牽引しました。米国でも進む高齢化を反映して、介護施設や在宅医療サービスでの増加が下支えとなっています。小売業が+2.2万人、運輸・倉庫業が+3.0万人とともに2か月連続でしっかりした伸びとなったことも、雇用全体の押し上げ要因となっています。ただ、小売業は倉庫型を含めたスーパーマーケット業、運輸・倉庫は宅配・メッセンジャー業に雇用増が偏っており、業界全体の伸びではない点には注意が必要です。娯楽・接客業は+1.4万人。単体で1236万人の雇用を抱える大きな項目である飲食業が+1.72万人とまずまずの伸びとなって同部門を支えました。小売、運輸・倉庫、娯楽・接客などは一般的に経済に余裕があるときに伸びる項目だけに、雇用市場の堅調さへの期待感がありますが、前述のように一部業種に偏った伸びとなっているだけに、やや割り引いて考える必要がありそうです。

そのほか、労働参加率が0.1%の悪化、広義の失業率であるU6失業率が8.2%と2か月連続で悪化して昨年12月以来の弱い数字になるなど、厳しさも見られます。平均時給は前月比+0.2%で3月から横ばい、前年比は+3.6%で3月の+3.4%から伸びましたが、ともに市場予想(+0.3%、+3.8%)を下回っており、厳しい結果と言えます。
※U6失業率:通常失業率(U3)に加えて、正社員での職を望みながら、パートタイマーでの職しか得られない労働者や、働く意思はあるものの調査期間中に求職活動を行っていなかったため労働力人口から省かれた人などを加えた広義の失業率

今回の雇用統計の関連指標をみていきます。
週間ベースの新規失業保険申請件数は雇用統計の基準日である12日を含む週の比較で4月が21.5万件、5月が21.0万件と、小幅に改善したもののほぼ同水準です。

5月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は市場予想の92.0に対して93.1と好結果。4月の数字も92.8から93.8に上方修正されています。雇用関連では仕事が豊富にあるとの回答が2021年2月以来の低水準となる一方、仕事を得ることが困難との回答も7か月ぶりの低水準となっており、認識はまちまち。市場が注目する両者の格差は6.9となり、4月の7.5から低下しています。

続いてこれから発表される関連指標です。まず1日23時に5月のISM製造業景気指数が発表されます。予想は53.1と4月の52.7から小幅改善の見込みです。4月は新規受注などが3月から改善したものの、雇用が46.4と3月の48.7から悪化しています。また、イラン情勢を受けたサプライサイドの混乱などもあり、入荷遅延が60.6まで上昇。価格も84.6まで上昇していました。このあたりの内訳も注目です。

2日23時に4月の米雇用動態調査(JOLTS)が発表されます。求人件数の予想は685万件と3月の686.6万件から小幅減少の見込みです。1月の724万件から2か月連続で減少しており、今回も予想通り減っているようだ、雇用市場の停滞傾向が意識されます。

3日21時15分には5月のADP雇用レポートが発表されます。前月比+11.2万人と4月の+10.9万人とほぼ同水準が見込まれています。同日23時には5月のISM非製造業景気指数が発表されます。市場予想は53.9と4月の53.6から小幅改善の見込みです。前回4月は3月の45.2から48.0まで改善した雇用指数ですが、今回は48.5へのさらなる改善が見込まれています。原油高を受けて高めの推移が続く価格の水準にも要注意です。

これらを踏まえた5月の米雇用統計の予想は、非農業部門雇用者数が+8.5万人と前回から伸びが鈍化する見込みです。失業率は4.3%で横ばい、平均時給は前月比+0.3%と小幅改善、前年比+3.4%と鈍化の見込みとなっています。

やや冴えない印象ですが、ダラス連銀の試算するブレイクイーブン雇用(失業率を悪化させないために必要な雇用者数)は3万人程度となっており、水準的にはまずまずです。予想前後であれば、今後の利下げに向けて市場の注目が物価に集まるという展開が見込まれます。